

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 増本 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	103,918	108,851	439,431
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,913	469	12,150
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	3,357	1,597	4,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,193	2,031	6,033
純資産額 (百万円)	166,046	170,360	175,099
総資産額 (百万円)	471,202	489,754	504,682
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	34.87	16.59	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	50.88
自己資本比率 (%)	34.5	33.7	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,525	28,658	13,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,288	15,994	30,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,379	3,301	10,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	140,230	154,148	112,658

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となり、営業利益は前年同期の営業損失から黒字転換しました。

売上高は、1,088億5千1百万円と、前年同期比4.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、ベルリッツ事業において減収となったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」の価格改定と延べ在籍数増加に加え、2019年1月8日付でClassi(株)、(株)EDUCOMを連結子会社にしたことによる増収があったこと、及び介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと等による増収があったこと、並びにグローバルこどもちゃれんじ事業において、主に中国と国内の「こどもちゃれんじ」の価格改定等による増収があったことです。

営業利益は、グローバルこどもちゃれんじ事業において減益となったものの、国内教育事業、及び介護・保育事業における増収による増益等により、1億5千万円（前年同期は22億7千万円の営業損失）となりました。

経常損失は4億6千9百万円（前年同期は29億1千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、15億9千7百万円（前年同期は33億5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、487億6千6百万円と、前年同期比7.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」で価格改定と延べ在籍数増加による増収があったこと、及び2019年1月8日付でClassi(株)、(株)EDUCOMを連結子会社にしたことによる増収があったことです。

利益面では、増収による増益等により損失が縮小し、12億5千9百万円の営業損失（前年同期は27億4千3百万円の営業損失）となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、131億7千6百万円と、前年同期比4.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、台湾で延べ在籍数減少による減収があったものの、中国と国内の「こどもちゃれんじ」で価格改定による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、中国における販売コスト増、及び国内事業において販売費の投下時期を早めたこと等により、6億8千4百万円と、前年同期比27.0%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、301億5千2百万円と、前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比8ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、27億5百万円と、前年同期比50.7%の増益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、114億4千4百万円と、前年同期比5.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、中国からの留学生の減少等によるELS事業（留学支援事業）の減収、及び北欧の語学教育事業のフランチャイズ化による減収があったことです。

利益面は、減収による減益があったものの、コスト削減により損失が縮小し、13億3千4百万円の営業損失（前年同期は13億4千2百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、110億1百万円と、前年同期比3.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業の販売を抑制したことです。

営業利益は、減収による減益があったものの、通信販売事業及び出版事業のコスト削減等により、4千6百万円（前年同期は1億4千3百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,759	3,635	96.7	12,516
中学講座事業	6,915	7,404	107.1	24,760
小学講座事業	13,066	14,591	111.7	50,365
学校向け教育事業	11,362	11,491	101.1	53,982
その他	10,348	11,619	112.3	50,437
小計	45,452	48,742	107.2	192,064
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,324	4,530	104.8	17,923
海外こどもちゃれんじ講座事業	6,082	6,395	105.2	27,252
その他	2,150	2,241	104.2	11,267
小計	12,557	13,168	104.9	56,443
介護・保育事業	28,193	30,141	106.9	116,999
ベルリッツ事業	11,962	11,190	93.5	49,275
その他	5,752	5,609	97.5	24,647
合計	103,918	108,851	104.7	439,431

(注)「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	445	422	94.8	1,483
中学講座	1,200	1,175	97.9	4,293
小学講座	3,480	3,588	103.1	13,361
合計	5,126	5,186	101.2	19,138

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,259	2,268	100.4	9,523
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	3,710	3,729	100.5	14,867
合計	5,970	5,997	100.5	24,390

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	23	24	1	24
くらら	41	40	1	40
グラニー&グランダ	134	141	7	140
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	45	46	1	45
こちち	14	14	-	14
リレ	2	2	-	2
合計	316	324	8	322

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ(米州)	309	262	84.8	1,309
ヨーロッパ	726	699	96.3	2,913
アジア	384	388	100.9	1,614
合計	1,420	1,350	95.0	5,837

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,897億5千4百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、149億2千8百万円減少しました。

流動資産は、2,501億5千6百万円と、前連結会計年度に比べ5.4%、141億5千4百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,482億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、8億9千2百万円増加しました。

無形固定資産は、380億7千万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、10億9千6百万円減少しました。この減少は、主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、532億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、5億6千9百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,193億9千4百万円と、前連結会計年度に比べ3.1%、101億8千8百万円減少しました。

流動負債は、1,564億7千万円と、前連結会計年度に比べ10.2%、177億6千5百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金、並びに1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、1,629億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ4.9%、75億7千6百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,703億6千万円と、前連結会計年度に比べ2.7%、47億3千9百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動による資金の支出33億1百万円があったものの、営業活動による資金の獲得286億5千8百万円、投資活動による資金の獲得159億9千4百万円等により414億8千9百万円増加し、1,541億4千8百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少52億2千2百万円、未払金の減少46億3千5百万円、引当金の減少35億4千2百万円、法人税等の支払額28億8千9百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少295億2千1百万円、たな卸資産の減少52億3千4百万円、非資金性費用である減価償却費50億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは286億5千8百万円の資金の獲得となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が141億3千2百万円増加(前年同期比97.3%収入増)しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、前受金の増減額が23億9千2百万円の収入減となったものの、法人税等の支払額が37億円の支出減、未収入金の増減額が28億4千6百万円の収入増、税金等調整前四半期純損失が24億4千4百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が20億3千4百万円の収入増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア取得による支出26億4千7百万円等があったものの、有価証券の取得・売却による収支が194億3百万円の収入となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは159億9千4百万円の収入となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が222億8千3百万円増加(前期は62億8千8百万円の支出)しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が233億9千8百万円の支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額23億6千6百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは33億1百万円の資金の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が20億7千8百万円減少(前年同期比38.6%支出減)しております。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3億2千万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

また、今後の中長期的な成長に向けて、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等を推進していきたいと考えております。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,483,603	102,513,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,483,603	102,513,199		

(注) 2019年8月1日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が29,596株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		102,483,603		13,661		29,420

(注) 2019年8月1日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が29,596株、資本金及び資本準備金がそれぞれ38百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,156,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,201,100	962,011	同上
単元未満株式	普通株式 125,903		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,483,603		
総株主の議決権		962,011	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,156,600		6,156,600	6.00
計		6,156,600		6,156,600	6.00

- (注) 1. 2019年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,156,700株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.00%であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,681	163,651
受取手形及び売掛金	33,247	31,291
有価証券	34,466	2,546
商品及び製品	26,228	19,477
仕掛品	2,889	4,574
原材料及び貯蔵品	1,830	1,722
その他	57,720	28,560
貸倒引当金	1,755	1,668
流動資産合計	264,310	250,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,019	29,174
土地	35,145	35,147
リース資産(純額)	74,124	75,431
その他(純額)	9,063	8,491
有形固定資産合計	147,352	148,244
無形固定資産		
のれん	12,703	12,126
その他	26,462	25,943
無形固定資産合計	39,166	38,070
投資その他の資産		
投資有価証券	13,072	12,851
その他	40,871	40,521
貸倒引当金	91	88
投資その他の資産合計	53,853	53,283
固定資産合計	240,372	239,598
資産合計	504,682	489,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,748	10,507
1年内返済予定の長期借入金	19,186	14,181
未払法人税等	3,075	1,617
前受金	91,294	90,908
添削料引当金	305	520
賞与引当金	6,582	3,410
返品調整引当金	394	340
その他	37,647	34,983
流動負債合計	174,235	156,470
固定負債		
長期借入金	19,099	24,059
リース債務	79,967	81,278
役員退職慰労引当金	67	69
退職給付に係る負債	7,765	7,774
その他	48,447	49,742
固定負債合計	155,347	162,924
負債合計	329,583	319,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,661	13,661
資本剰余金	29,554	29,554
利益剰余金	152,164	148,090
自己株式	21,360	21,360
株主資本合計	174,021	169,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,211
為替換算調整勘定	5,749	5,899
退職給付に係る調整累計額	266	240
その他の包括利益累計額合計	4,643	4,927
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,616	5,235
純資産合計	175,099	170,360
負債純資産合計	504,682	489,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	103,918	108,851
売上原価	64,018	65,424
売上総利益	39,899	43,427
返品調整引当金戻入額	399	394
返品調整引当金繰入額	337	340
差引売上総利益	39,962	43,480
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 4,508	1 4,486
広告宣伝費	1 3,338	1 3,180
給料及び手当	8,412	8,556
賞与引当金繰入額	1,217	1,282
退職給付費用	377	362
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
貸倒引当金繰入額	88	70
その他	24,285	25,389
販売費及び一般管理費合計	42,233	43,330
営業利益又は営業損失()	2,270	150
営業外収益		
受取利息	112	135
固定資産賃貸料	87	81
補助金収入	272	173
その他	296	488
営業外収益合計	768	880
営業外費用		
支払利息	1,162	1,322
固定資産賃貸費用	47	33
その他	200	143
営業外費用合計	1,410	1,499
経常損失()	2,913	469
税金等調整前四半期純損失()	2,913	469
法人税等	468	1,274
四半期純損失()	3,382	1,743
非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	146
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,357	1,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	3,382	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	163
為替換算調整勘定	713	150
退職給付に係る調整額	49	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	811	287
四半期包括利益	4,193	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,160	1,882
非支配株主に係る四半期包括利益	33	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,913	469
減価償却費	4,851	5,000
引当金の増減額(は減少)	3,989	3,542
その他の損益(は益)	1,228	1,282
売上債権の増減額(は増加)	811	1,905
たな卸資産の増減額(は増加)	3,200	5,234
未収入金の増減額(は増加)	26,675	29,521
仕入債務の増減額(は減少)	5,969	5,222
未払金の増減額(は減少)	6,144	4,635
前受金の増減額(は減少)	1,759	633
その他の資産・負債の増減額	2,646	4,300
小計	22,156	32,741
利息及び配当金の受取額	121	127
利息の支払額	1,162	1,321
法人税等の支払額	6,589	2,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,525	28,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	12,605	1
有価証券の売却による収入	8,610	19,405
有形固定資産の取得による支出	1,025	612
ソフトウェアの取得による支出	1,918	2,647
投資有価証券の取得による支出	208	45
投資有価証券の売却による収入	255	153
定期預金の純増減額(は増加)	914	191
その他	311	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,288	15,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	5,044
配当金の支払額	4,491	2,366
リース債務の返済による支出	563	629
その他	324	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,379	3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	931	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,926	41,489
現金及び現金同等物の期首残高	138,304	112,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 140,230	1 154,148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「リース資産(純額)」が1,342百万円増加し、「流動負債」の「その他」が445百万円及び「固定負債」の「リース債務」が974百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は68百万円減少しております。

なお、本会計基準の適用により新たに計上されることとなった使用権資産は、リース資産に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は7,667百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ33,129百万円及び7,847百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	135,895百万円	163,651百万円
有価証券勘定	26,599	2,546
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	8,664	9,503
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	13,599	2,546
現金及び現金同等物	140,230	154,148

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,574	47.50	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,452	12,557	28,193	11,962	98,165	5,752	103,918	-	103,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	3	13	166	210	5,596	5,806	5,806	-
計	45,479	12,560	28,207	12,128	98,375	11,348	109,724	5,806	103,918
セグメント利益 又は損失()	2,743	937	1,795	1,342	1,352	143	1,496	774	2,270

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 774百万円には、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 690百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,742	13,168	30,141	11,190	103,242	5,609	108,851	-	108,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	8	11	254	297	5,391	5,688	5,688	-
計	48,766	13,176	30,152	11,444	103,539	11,001	114,540	5,688	108,851
セグメント利益 又は損失()	1,259	684	2,705	1,334	795	46	841	691	150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 691百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 706百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

2019年1月8日付で当社の連結子会社であるClassi(株)が行った(株)EDUCOMとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	34円87銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,357	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,357	1,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,307	96,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2019年7月5日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2019年8月1日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月9日開催の取締役会及び2017年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、2018年7月6日開催の取締役会において、新たに、上記目的に加え、当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、より長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えるとともに、株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。さらに、今回、当社の幹部社員に対しても、同様の目的で譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決定しました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年8月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 29,596株
(3) 発行価額	1株につき2,598円
(4) 発行総額	76百万円
(5) 資本組入額	1株につき1,299円
(6) 資本組入額の総額	38百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	2019年8月1日から2022年7月31日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 合計16,523株 当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除く。）及び幹部社員17名 合計13,073株

2 【その他】

第65期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）期末配当については、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,408百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	井	秀	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。